

(声明) 財界・官邸主導の「統合イノベーション戦略」による
大学改革と学術研究体制の財界シンクタンク化を許さない

2018年6月30日

日本科学者会議常任幹事会

6月29日安倍政権は「働き方」法を強行成立させました。この「働き方」法強行成立に強く抗議し、「残業代ゼロ制度」「高度プロフェッショナル制度」の廃止を強く求めるものです。

この「働き方改革」と一体のものとして官邸と財界が押し進める「生産性革命」に関わる政策、「統合イノベーション戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太方針2018)」および「未来投資戦略2018」が「働き方改革」よりはやく6月15日には閣議決定されていました。この三つの政策(以下、単に「この政策」)は第5期科学技術基本計画の目玉のSociety5.0^[1]を実現するためのもので、Society5.0は財界が描く近未来のビジョンでもあります。そのために強化すべきイノベーション分野(AI[人工知能]、バイオテクノロジー、環境エネルギー、安全・安心、農業、その他)を選定し、「知の創造」、「知の社会実装」、「知の国際展開」を果たして国際競争力の強化をはかろうと躍起になっています。しかし、「知の創造」の源泉となるべき大学等が官邸や財界の思うようには動かない、ということでこの政策の肝となっているのが大学改革を喫緊の課題とし、大学や国の研究機関への政府の介入を強めることです。

安倍政権になって科学技術イノベーションの掛け声がしきりにかけられ、第4期科学技術基本計画では科学技術イノベーションが定義づけられ、計画の司令塔である総合科学技術会議が総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)へと組織替えされました。そして、CSTIの中にイノベーション戦略調整会議(官房長官を議長に防衛大臣を含む主要閣僚で構成)が設置され、官邸主導の体制がつくられました。さらに「統合イノベーション戦略会議」(CSTI、IT本部、知財本部、健康・医療本部、宇宙本部、海洋本部の各司令塔を束ねた組織^[2])という、まるでかつての「大本営」のような司令塔の設置をこの夏に予定しています。財界と官邸主導で司令塔へのこれだけの梃入れをしないと計画そのものが立ち行かなくなっている証でもあります。「科学技術イノベーションに適した国づくり」を目指し、日本ほど科学技術イノベーションの進んだ国はないと喧伝しながら、実際にはこの政策の中でさえ、イノベーションの国際競争力ランキングが「劣後」の状況にあることをしきりに吐露しています^[3]。科学や技術の発展のために必要なことは、ランキングへの姑息な対応でもなければ、司令塔の強化による計画遂行の締め付けでもありません。大学や研究機関を財界のシンクタンクのように扱い、「基礎研究から実用化・事業化を見据えた‘一気通貫’した戦略で研究開発から社会実装までを目指し、学術や文化までを商品化しようとする計画こそ見直すべきです。私たちは司令塔強化による大学・研究機関への財界・官邸主導の改革の強要に対して以下のように強く反対します。

1. 未来社会像としての財界のビジョン Society5.0 の押し付けに反対します。この政策では「少子高齢化や地方の過疎化などで人的負担が大きくなっている」として、その負担を軽減する方法が、IoTやAI、クラウド、ドローン、自動走行車・無人ロボットなどの「最新テクノロジー」の開発だといいます。日本学術会議は第5期科学技術基本計画への意見としてかつて「科学技術は知的・文化的価値と経済的・社会的価値の双方にまたがる豊かさの源泉として位置づけられる。その中でも、基礎研究は、基礎的であればあるほど、人類の生活に大きな影響を与えることは歴史の教えるところである。」と述べましたが、その意見を一顧だにせず、ドローンや自動走行車、無人ロボット開発等を内容とする陳腐な未来社会像を押し付けることに反対します。

2. 若手研究者育成と称して、基盤的経費を削り、基礎研究が担保されない状態で競争的資金を偏重することは、重大な誤りであり、若手研究者を成果のあげやすい研究に追い込み、萌芽的研究の芽を摘む危険性さえあることを警告します。

3. 研究予算の有効活用・効率的な研究投資を理由に、「社会実装」につながる研究、財界や官邸が主導する経

済的課題にばかり研究投資をするのは全く誤った政策です。そして、研究者の自立的な創意にもとづかない政治的・経済的・誘導的な研究投資は結局「旗振れども動かず」になるでしょう。発明・発見、そしてこの政策に多出する「破壊的イノベーション」^{【4】}の出現につながるような研究は、萌芽的研究にこそあり、そこにこそ潜在的可能性のあることは歴史からも明らかです。「社会からの課題」という目先の要請にこたえる形ではなく、国内外で学術をいかに発展させるかという視点にたつて、バランスのある研究を推進し、その結果として日本の社会や国際社会への貢献があると考えられるものです。そもそも、国際競争力のランキング・アップを目的化するのは本末転倒です。

4. 多様な歴史をもつ多くの大学を単純に三つの機能（「世界的研究・教育」「高度な教養と専門性」「職業実践能力・地域貢献」）に分類し、日本の大学の全体像、長期的な大学のあり方の検討なしに、短兵急に類型化を迫り、大学の多様なあり方を破壊する政策に反対します。また、経済合理性からのみ複数の大学を統合し、理事の半数以上を企業等から採用することを強要し、大学を営利企業並みの経営に改変しようとする政策に反対します。

大学は学術の発展を担い、高度な知識社会を担う人間の育成・輩出の場であり、偏った経済的視点からの改革は徹に戒めなくてはなりません。この政策は、大学に深刻な混乱をもたらすものであり、強く抗議するものです。

5. 政府はすでに「大学経営が国費に頼りがちで、外部資金導入が進んでいない」として、基盤的経費を大幅に削減し、外部資金導入にむりやり向かわせ、研究に自主性・自立性を損ねる状態を生み出していますが、この政策はいっそう外部資金導入へと拍車をかけるものです。

特に、CSTIが主導するSIPやWPI、Impact^{【5】}などの重点的な科学技術振興費によるプロジェクトはそのプロジェクト参加者以外の個性ある多様な教育・研究の展開の桎梏ともなりかねません。大学・研究機関に対して競争的資金に依存しない基盤経費を充実してこそイノベーション創出の芽をも育てることになるのであって、この政策は根底から正さなければなりません。

以上、財界、官邸主導による大学改革の押し付け、科学技術基本法にもとづく科学技術基本計画を財界の要望に従わせること、日本の学術研究体制を財界のシンクタンク化することに反対します。

【1】Society5.0 狩猟社会→農耕社会→工業社会→情報社会の次にくる未来社会、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(内閣府 HP より)

【2】各本部の正式名称: 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)、知的財産戦略本部、健康・医療戦略推進本部、宇宙開発戦略本部、総合海洋政策本部

【3】「情報通信白書」(各年度版)にも「遅れ」ととっている記載があります。

【4】破壊的イノベーション: クレイトン・M・クリステンセンが提唱したモデルで従来の事業秩序を破壊し、その分野の産業構造を破壊し、劇的に変化させるイノベーション。

【5】SIP: 戦略的イノベーション創造プログラム、WPI: 世界トップレベル研究拠点プログラム、Impact: 革新的研究開発推進プログラムなどは課題が設定されていたり、「社会実装」を前提にしたり、大規模大学でないと応募が困難であったりするこれら競争的資金は研究人材の雇用構造や人事採用にも影響を与え、さまざまな歪みをもたらしています。日本学術会議の(提言)「学術の総合的発展と社会のイノベーションに資する研究資金制度のあり方に関する提言」、(提言)「我が国の研究力強化に資する若手研究人材雇用制度について」に耳を傾けるべきです。

連絡先 日本科学者会議 東京都文京区湯島 1-9-15 御茶ノ水 HYビル9F Tel.03-3812-1472 Fax.03-3813-2363